TDB Business View
2025/05/28

女性社長比率は 6.9%
過去最高ながら低水準続く

全国 47 都道府県別では 42 位と低迷

新潟県・「女性社長」分析調査（2024 年）

帝国データバンク

本件照会先

目黒　健太郎（調査担当）
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日
2025/05/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

政府が主導する男女共同参画会議では、女性活躍・男女共同参画の重点方針として、「東証プライム上場企業の女性役員比率を 2030 年までに 30%以上にする」ことを掲げている。その年限が刻々と迫ってくるなか、その一端となる女性管理職の平均割合はわずかに上昇しつつも低水準を脱しておらず、目標を達成できる見込みは現時点では立っていない。新潟県の女性社長比率も、年々上昇してはいるものの、全国的にはまだ低水準の状態が続いている。

株式会社帝国データバンク新潟支店は自社データベースをもとに、新潟県内の事業会社を対象に女性が社長（代表）を務める企業について分析を行った。

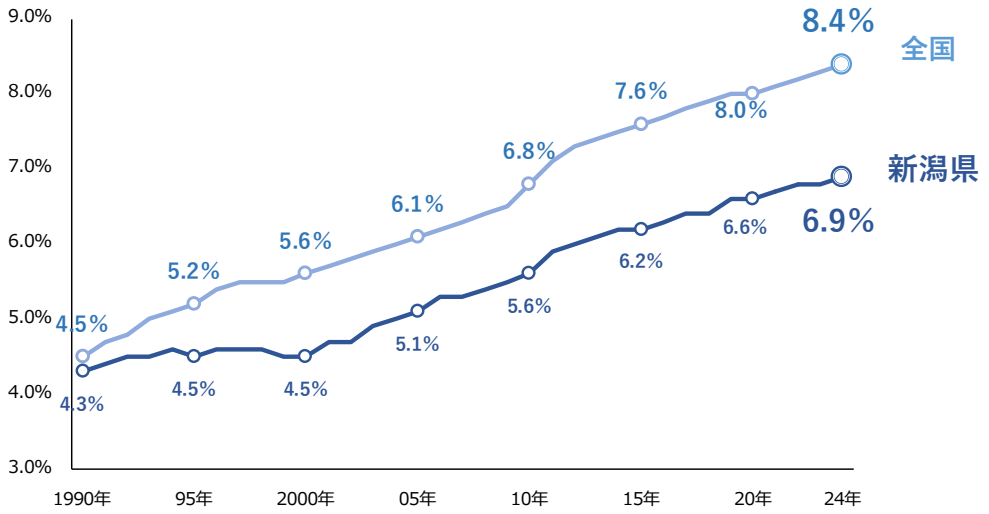
同調査は、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている

■ 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

女性社長比率は 6.9%、全国を下回る

2024 年における新潟県内企業の社長全体に占める女性社長比率は 6.9%となった。前年(2023 年、6.8%)を 0.1 ポイント上回り過去最高を更新した。一方で、全国(8.4%)を 1990 年以降 35 年連続で下回った。なお、全国と新潟の格差は 1.5 ポイント(前年 1.5 ポイント)で変化はなかった。

女性社長比率(1990-2024 年)



年齢別構成比、女性社長は「70～74 歳」が 16.3%で最多 70 歳以上の割合が全国を上回る

女性社長を年齢別構成比でみると、「70～74 歳」が 16.3%で最も高かった。また、「75～79 歳」が 13.3%で続き、「80 歳以上」(11.4%)も含めた年代別上位 3 項目がいずれも全国を上回る結果となり、新潟県内企業の女性社長の高齢化に歯止めがかかっていない実態が浮き彫りとなった。

女性社長の年齢構成比 経年変化

※単位は%、()は全国比

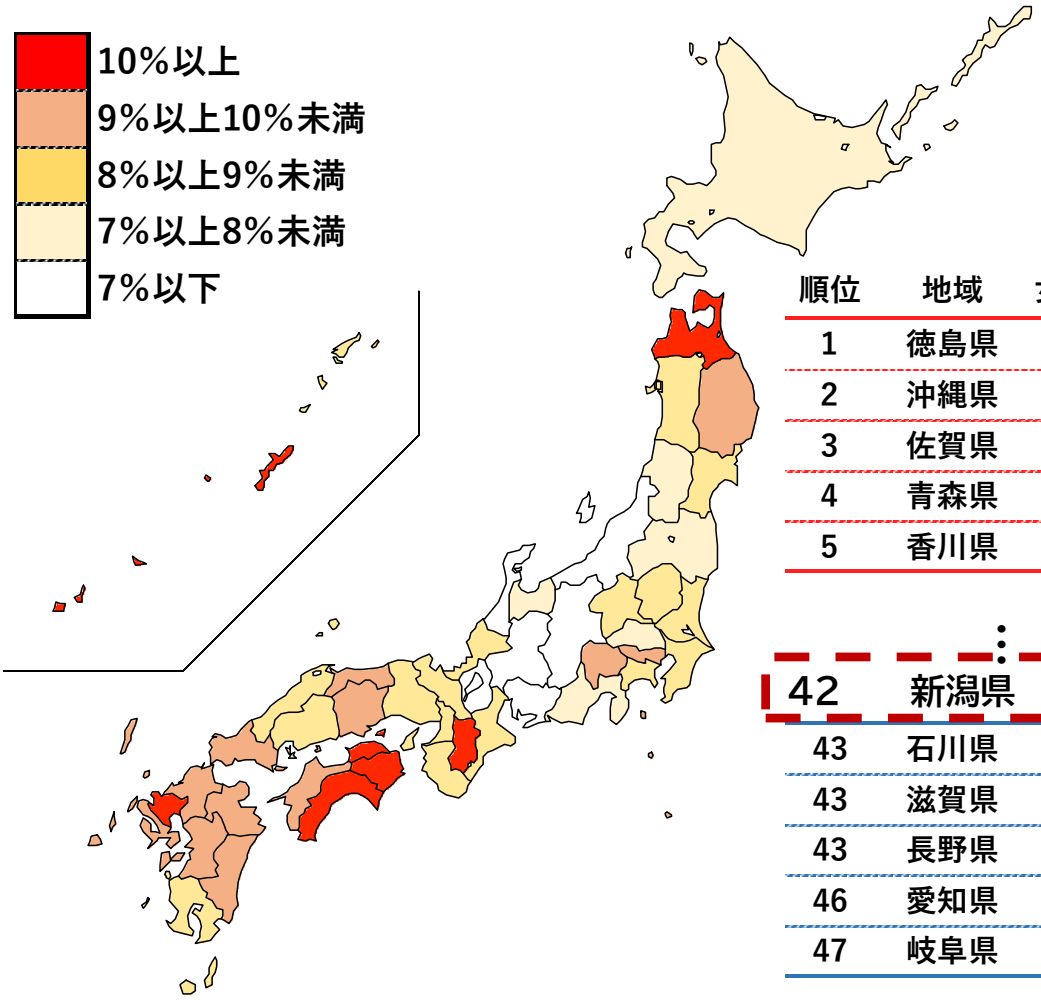
年代別	1995年		2005年		2015年		2020年		2024年	
30歳未満	0.1	(△0.4)	0.2	(△0.2)	0.1	(△0.2)	0.0	(△0.2)	0.2	(△0.1)
30-34歳	0.8	(△0.7)	1.0	(△0.5)	0.7	(△0.4)	0.4	(△0.5)	0.3	(△0.6)
35-39歳	3.0	(△0.3)	1.9	(△1.0)	2.1	(△0.6)	0.9	(△1.5)	1.6	(△0.7)
40-44歳	6.0	(+0.2)	3.3	(△2.2)	3.8	(△1.7)	3.3	(△1.3)	3.3	(△1.3)
45-49歳	14.1	(+0.1)	6.2	(△1.4)	5.8	(△2.0)	5.6	(△2.5)	7.8	(+0.2)
50-54歳	16.0	(+0.7)	11.7	(+0.0)	7.8	(△2.8)	10.1	(△0.2)	10.3	(△1.1)
55-59歳	14.8	(△1.6)	24.0	(+4.0)	8.9	(△3.2)	10.3	(△2.3)	12.4	(△0.6)
60-64歳	14.7	(△1.0)	17.9	(+1.1)	17.0	(+2.4)	11.9	(△1.1)	12.0	(△1.6)
65-69歳	11.9	(△0.1)	12.0	(△0.8)	24.7	(+6.3)	15.8	(+2.1)	11.0	(△1.5)
70-74歳	7.3	(△0.8)	9.9	(+0.3)	12.7	(+1.0)	21.9	(+6.2)	16.3	(+4.2)
75-79歳	5.2	(+1.1)	5.2	(△1.1)	7.1	(△0.3)	10.3	(+1.2)	13.3	(+1.9)
80歳以上	6.0	(+2.7)	6.7	(+1.7)	9.4	(+1.6)	9.5	(+0.2)	11.4	(+1.1)

都道府県別では「徳島県」がトップ、「新潟県」は 42 位

都道府県別では「徳島県」が 12.1％で最も高かった。前年から 0.1 ポイント上昇し 3 年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では 3 県が 10％を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。その他でも西日本エリアは高水準で、九州地方では「沖縄県」（11.6％）と「佐賀県」（11.1％）などで高かった。また、「青森県」は 11.0％と全国 4 位となり、東北エリアのなかで唯一 10％を超えた。

一方で、15 年連続で最も低かった「岐阜県」（6.0％）や「愛知県」（6.6％）を中心に、下位 5 県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。「新潟県」（6.9％）は前年から 0.1 ポイント上昇したものの全国47都道府県中の順位は 42 位（前年 42 位）と女性社長比率は低迷している。

女性社長比率　都道府県別



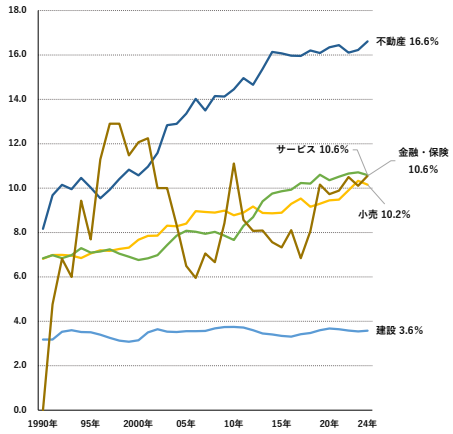
順位	地域	女性社長率
1	徳島県	12.1%
2	沖縄県	11.6%
3	佐賀県	11.1%
4	青森県	11.0%
5	香川県	10.5%
⋮		
42	新潟県	6.9%
43	石川県	6.8%
43	滋賀県	6.8%
43	長野県	6.8%
46	愛知県	6.6%
47	岐阜県	6.0%

業種別では「不動産」が最高、「建設」「製造」は依然として低水準

業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が 16.6％でトップだった。続く「サービス」「金融・保険」（10.6％）や「小売」（10.2％）といった「BtoC」業種を引き離し、高水準が続いている。

一方、その他の 6 業種は全体（6.9％）を下回った。なかでも「建設」は前年を 0.1 ポイント上回り 3.6％となったものの、全業種のなかで最低の水準となった。

女性社長比率 業種大分類別



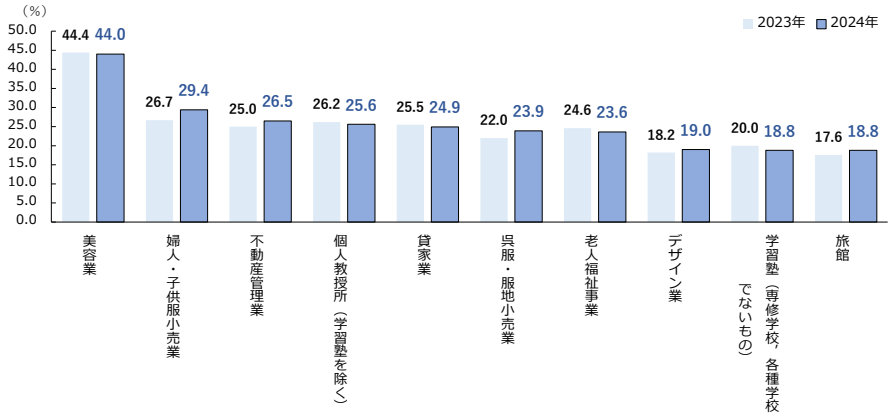
（%）　（pt）

業種別	1990年（34年前）	2000年（24年前）	2010年（14年前）	2015年（9年前）	2020年（4年前）	2023年（前年）	2024年現在	対34年前増減	対前年増減
建設	3.2	3.1	3.7	3.3	3.7	3.5	**3.6**	+0.4	+0.1
製造	2.9	3.0	3.7	3.9	4.1	4.4	**4.6**	+1.7	+0.2
卸売	2.7	3.0	4.4	5.1	5.2	5.4	**5.8**	+3.1	+0.4
小売	6.8	7.7	8.8	8.9	9.5	10.3	**10.2**	+3.4	▲ 0.1
運輸・通信	1.8	4.4	5.3	6.5	6.2	5.2	**5.2**	+3.4	±0.0
サービス	6.8	6.8	7.7	9.9	10.4	10.7	**10.6**	+3.8	▲ 0.1
不動産	8.2	10.6	14.5	16.1	16.3	16.2	**16.6**	+8.4	+0.4
農林水産		1.2	0.5	2.6	3.0	3.7	**3.7**	-	±0.0
鉱業	8.4	9.0	3.0	3.4	6.1	2.0	**3.8**	▲ 4.6	+1.8
金融・保険		12.1	11.1	7.3	9.7	10.1	**10.6**	-	+0.5

業種細分類別では「美容業」がトップ、衣料品小売や不動産業などが続く

業種細分類別でみると、「美容業」が 44.0％で最も高かった。前年比ほぼ横ばいで、唯一 4 割を超えた。次いで「婦人・子供服小売業」（29.4％）といった衣料品小売や、「不動産管理業」（26.5％）といった不動産業が続いた。

女性社長比率 業種細分類別（上位 10 業種）



出身大学は「日本大学」がトップ、地元「新潟大学」が続く

女性社長の出身大学は、「日本大学」が 8 社でトップだった。「新潟大学」が 7 社で続き、以下地元新潟県の大学や短期大学が多くを占めた。前年トップだった「新潟大学」は、前年比 2 社減となり、2 位に後退した。

女性社長社数 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)
1	日本大学	8	±0	(8)
2	新潟大学	7	-2	(9)
3	新潟大学医療技術短期大学	5	+1	(4)
4	上越教育大学	4	±0	(4)
5	新潟青陵大学短期大学部	3	+1	(2)
5	長岡短期大学	3	±0	(3)
5	玉川学園女子短期大学	3	±0	(3)
5	明治大学	3	+1	(2)
5	玉川大学	3	±0	(3)
11	新潟中央短期大学	2	±0	(2)
11	鶴見大学短期大学部	2	±0	(2)
11	目白大学短期大学部	2	±0	(2)
11	武蔵野美術大学短期大学部	2	±0	(2)
11	東横学園女子短期大学	2	±0	(2)
11	女子美術大学短期大学部	2	±0	(2)
11	女子栄養大学短期大学部	2	±0	(2)
11	跡見学園女子大学短期大学	2	±0	(2)
11	県立新潟女子短期大学	2	±0	(2)
11	新潟薬科大学	2	±0	(2)

※（）内は2023年調査時点の人数

今後も小幅な上昇が続くと見込まれるが、引き続き女性役職割合の上昇への取り組みが求められる

2024 年の新潟県企業の女性社長比率は 6.9%だった。前年を 0.1 ポイント上回り過去最高を更新したものの上昇幅は小さく、依然として 1 割を下回る水準にとどまり、全国 47 都道府県中の順位は 42 位と低迷している。

女性管理職や役員の割合など、あらゆる期間目標が掲げられているなかで、政府は女性起業家の拡大にも注力している。

また、人材教育の面では科学技術系の分野に長けた STEM 人材の育成も注目されている。このような、今までは女性活躍が進んでいなかった分野への着手が数多くみられるものの、数値目標の達成を目的とした登用には注意が必要だ。女性活躍は、労働力不足の解消やダイバーシティ促進による経営改善などが主な目的である。

新潟県では、男女が共に働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整え、女性労働者の育成・登用などに積極的に取り組む企業等を「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）」として登録し、その取組を支援している。こうした取り組みの効果もあり、引き続き、新潟県内企業では女性社長をはじめ、女性役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれるなか、適材適所の人材登用が求められる。